

施策評価シート(平成25年度評価実施)	担当部課名	総務部 行政課	関連部課名	企画部 人事課
基本目標	市民とともに歩むまちづくり【協働・行財政運営】			
施策名	行政			
効率的で質の高い行政サービスを提供するために、組織機構の簡素化・効率化や事務事業の再編・整理、透明性の確保、民間活力の活用、職員の育成や適正な人員配置、職場環境の改善などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿 <ul style="list-style-type: none"> ●市民と行政が情報を共有し、相互理解を深めながら、協働によるまちづくりを展開しています。 ●継続的に行政改革が推進され、より柔軟性ある組織になっています。 ●限られた行政財産の効率的・効果的な運用により、身近で質の高い行政サービスが提供されています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 行政運営

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
蒲郡市行政改革委員会	委員会開催回数 10回 外部評価事業数 6事業	委員会開催回数 7回 外部評価施策数 8施策	
行政評価数	586事務事業	48施策	48施策
公文書の公開	請求件数 120件 公開 62件 部分公開 43件 非公開 15件	請求件数 117件 公開 69件 部分公開 27件 非公開 21件	
指定管理者制度導入施設数	40施設 (直営へ)竹島園地・西浦園地 (施設廃止)市民プール (新導入)老人ホーム・形原公民館	39施設 (施設廃止)中部市民センター	更新予定施設 4施設
職員提案制度	職員提案数 31 採用提案数 3	職員提案数 55 採用提案数 4	

2 人事管理

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
4/1異動職員数	249人	191人	-
職員研修受講者総数(うち人事課計画分)	1,412人(990人)	1,206人(648人)	1,175+ α 人(1,175人)
職員1人当たりの年次有給休暇取得日数	8.6日	8.7日	-
職員1人当たりの年間時間外勤務時間数	119.5時間	120.3時間	-

◆評価指標

指標名	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	将来目標
市長選挙投票率	目標値	—	—	—	—
	実績値	53.66%			平成32年度
条例及び規則の改正(制定)本数 (内 新制定の本数)	目標値	—	—	—	—
	実績値	条例 21(3) 規則 44(2)	条例 40(9) 規則 55(4)		平成32年度
新定員適正化計画による翌年度4/1現在行政職目標職員数	目標値		373人	376人	下限370人上限390人維持
	実績値	375人	372人		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
市長選挙投票率	首長を決める選挙であり市政に対する住民の関心度を表す数値でもあると考える。
条例及び規則の改正(制定)本数	市民ニーズへ対応する手段の一つとして条例(規則)の制定があると考え。
4/1現在行政職職員数	各年度当初における行政職員(消防、保育、業務、医療職を除いた職員)数

◆指標の分析

選挙の投票率は、隣接市である豊橋市や豊川市と比較すると高い方であるが、市民の関心という観点からもう一步伸びても良い。
 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行により、24年度は条例の制定改正が大幅に増加し、一部の条例では独自の規定(基準)も追加した。一方、市が独自で市民サービス創出のため、新制定した条例は1条例である。
 行政職職員数は、平成24年度策定の新定員適正化計画の職員数目標のうち、一般行政に携わる行政職の計画目標値と比較して達成できている。

◆今後の方針

施策の課題
 財源及び組織運営上、多様化、複雑化する市民ニーズの全てに対応することは困難であるので、優先順位を明らかにしていく必要がある。
 集中改革プランの目標値を大きく上回る職員の削減により、計画策定時において行政職の職員数は人口が8万人程度の類似団体に比べおおよそ100人少なく、人口が7万人以下である新城市、田原市、碧南市と比較しても少ない人数で行政サービスを行っている。
 職員の大量削減は実現したが、国や県からの権限移譲による事業の増加に対応するための職員補充が困難になっており、また、採用抑制による年齢構成の偏り等の問題がある。

今後の施策展開
 地域主権改革に伴う「義務付け・枠づけの見直しと条例制定権の拡大」を受けて、蒲郡市独自の基準を設けたり、施策展開を図ることで、優先順位の高い市民ニーズから順に対応していく。
 住民が必要としている又は知りたい情報を積極的に公開し共有することで、まちづくりへ関わりをもってもらえるよう働きかけを行っていく。
 行政サービスの低下を招かないために現在職員数の維持に努める。また、採用に当たっては、職員年齢構成の偏りを再度創出しないよう平準化していく。

課長評価	構成事業の進捗状況	A: 目標達成に向けて計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	行政改革の推進により、職員の削減、組織機構の効率化や事務事業の再編等は計画どおり進行しているが、多様化、複雑化した市民ニーズとのバランスを計り、行政としてどのように対応すべきか、新たな取り組みを図る必要があるかなど、市民との協働のまちづくりの実現へ向けて、さらに効率的・効果的で質の高い行政サービスの提供を研究していきたい。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり順調に進行している。
	コメント	継続的な行政改革を実現するために、行政改革委員会の主催、行政評価(事務事業評価、施策評価)などを、民間委託推進の一環として、指定管理者制度の推進をしている。また、職員提案制度の実施により、業務改善も進めている。 効率的な行政の実現のためには、絶えず、市役所組織に対する刺激が必要であり、今後も、多様な方策で行政改革を推進していく必要がある。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合評価	事業の種類別	市長マニフェスト	実施計画
6-8	人事課	8	職員人事管理事務事業	7,948	12,972	1.63	A	イ	—	×
6-8	人事課	9	職員採用事務事業	883	3,967	0.52	A	イ	—	×
6-8	人事課	10	職員勤務評定等事務事業	62	1,671	0.20	B	イ	—	×
6-8	人事課	14	職員福利厚生(任意)事務事業	7,127	2,338	0.31	B	オ	—	×
6-8	人事課	15	職員研修事務事業	4,090	5,388	0.78	A	イ	—	×
6-8	企画広報課	30	行政組織及び職員定数管理事業	0	783	0.10	B	イ	1	×
6-8	行政課	48	情報公開及び個人情報保護推進事業	180	4,022	0.65	B	カ	—	×
6-8	行政課	55	行政改革推進事業	179	2,803	0.35	B	カ	1	×
6-8	行政課	56	事務事業評価事業	22	1,587	0.20	B	イ	1	×
6-8	行政課	57	職員提案制度事業	32	1,587	0.20	B	イ	—	×